

学校法人 松山大学

国民経済の健全な発展を 支える会計・監査

2019年1月23日

公認会計士・監査審査会
会長 廣本 敏郎

本日の構成

- ・ はじめに
- ・ 公認会計士試験の最近の結果概要
- ・ 公認会計士の使命
 - 市場経済と会計・監査
 - 不正会計の続発と監査監督機関の設立
- ・ 公認会計士の活躍領域の拡大
 - 法定監査の領域拡大
 - 監査以外での活躍領域の拡大
 - 東日本大震災復興支援と公認会計士
- ・ むすび

はじめに

公認会計士・監査審査会

Certified Public
Accountants and
Auditing Oversight Board

公認会計士・監査審査会



公認会計士試験の最近の結果概要

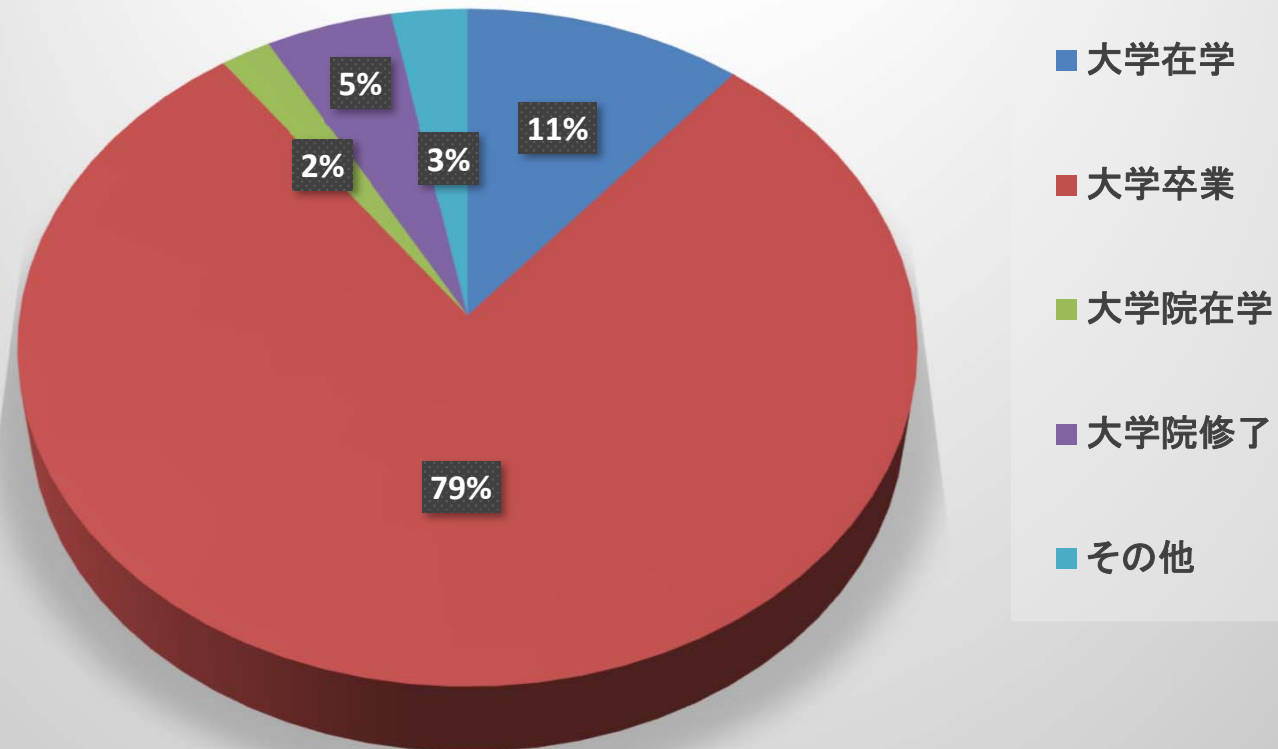
目指せ、 公認会計士!

公認会計士試験に
チャレンジしてみませんか

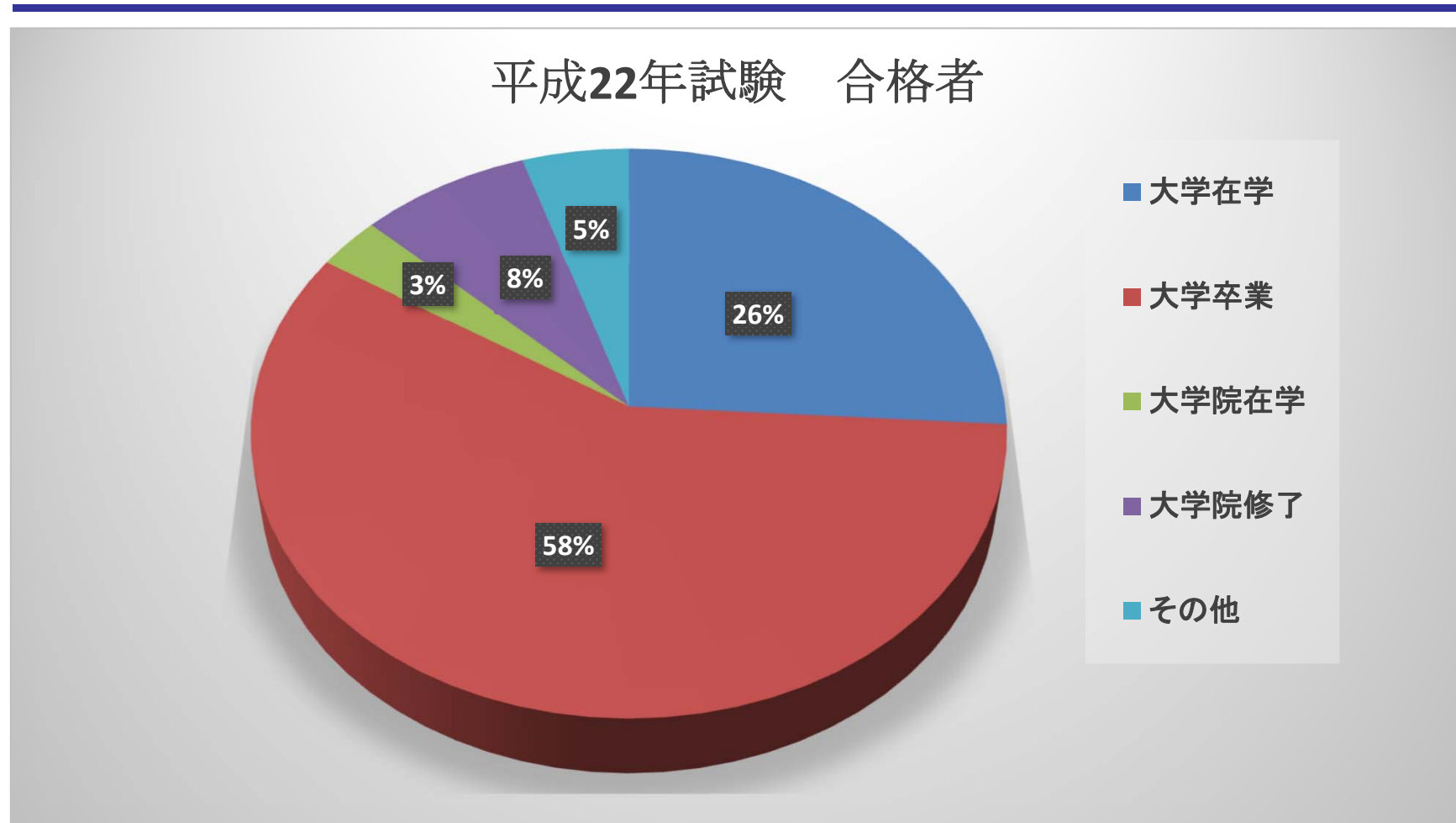
インターネット
からの出願が
便利です

試験結果等の概要

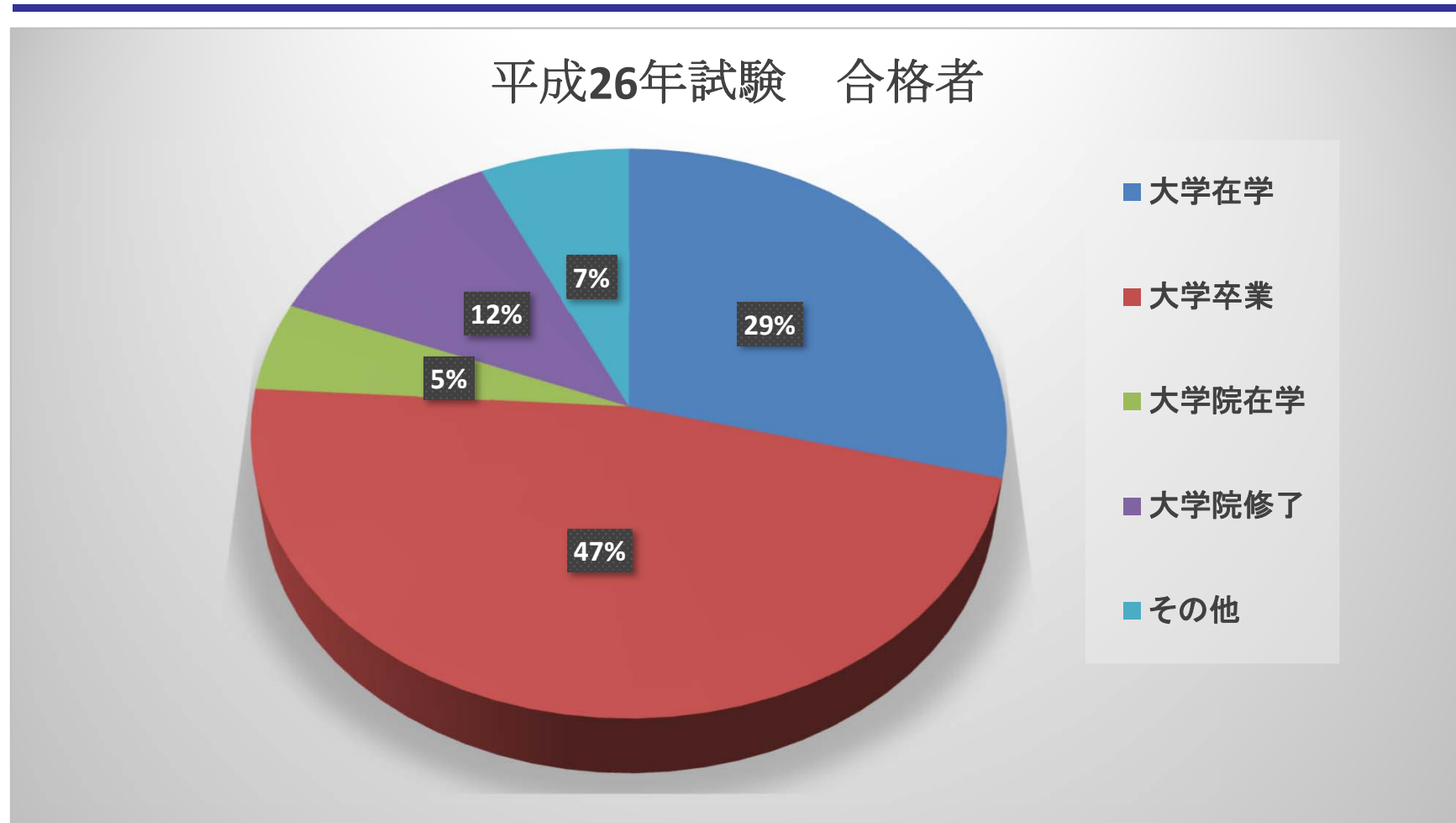
平成19年試験 合格者



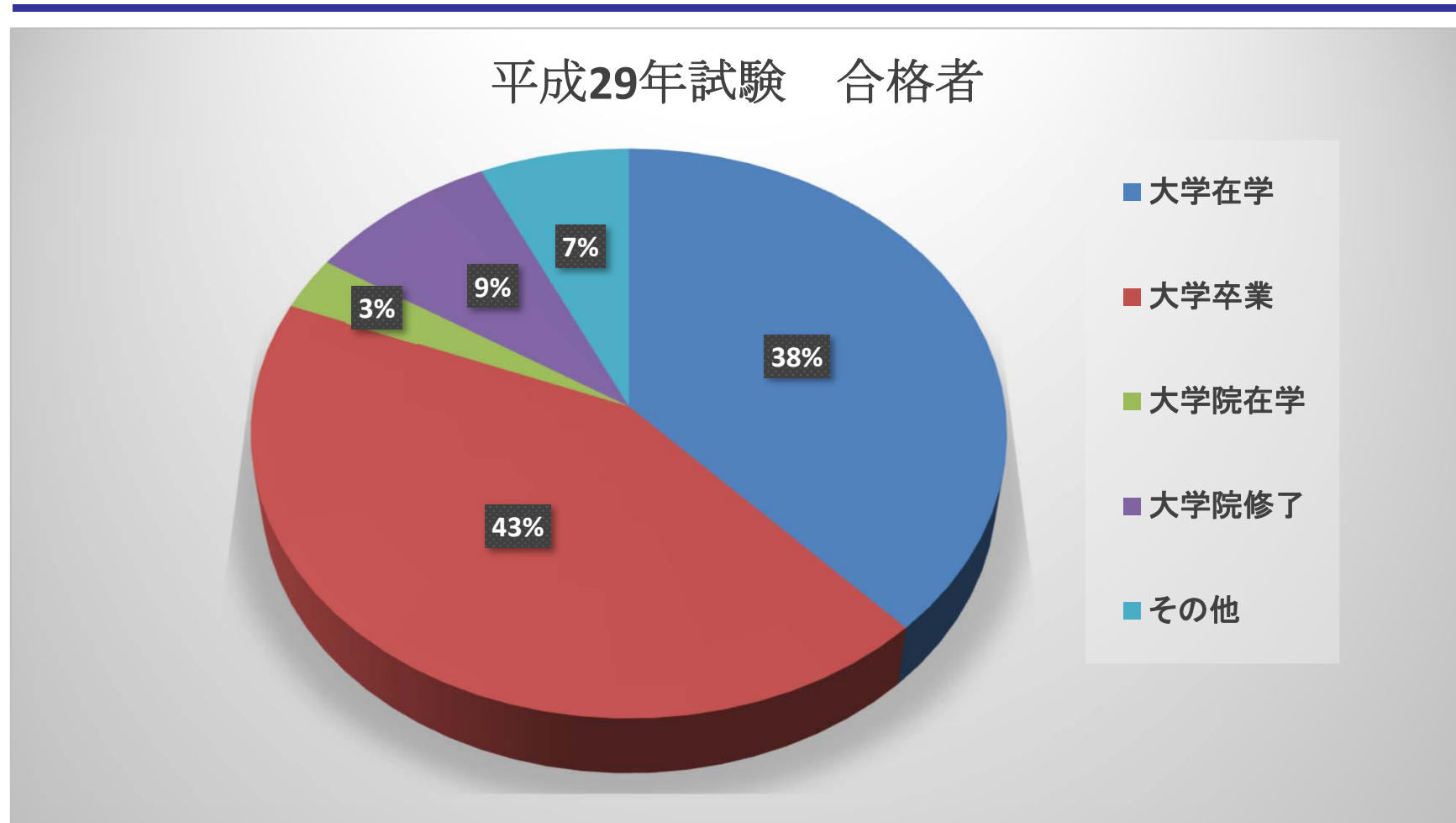
試験結果等の概要（続）



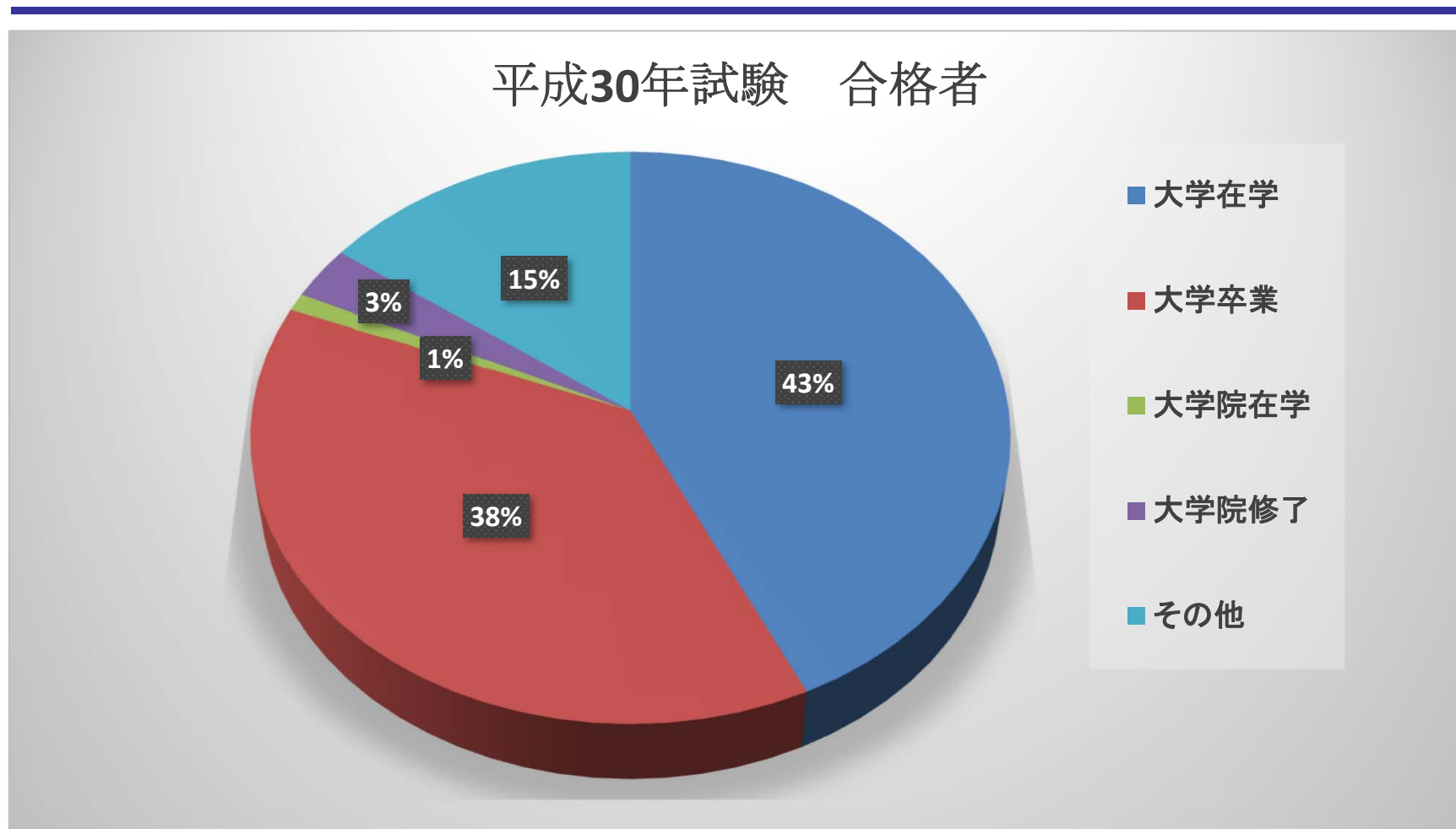
試験結果等の概要（続）



試験結果等の概要（続）



試験結果等の概要（続）



年齢別合格者構成比の推移

	～25歳未	～30歳未	～35歳未	35歳以上	合格者数
平成19年	29%	45%	19%	7%	4,041人
20年	35%	39%	18%	8%	3,625人
21年	42%	34%	15%	9%	2,229人
22年	44%	36%	14%	6%	2,041人
23年	51%	33%	11%	5%	1,511人
24年	38%	39%	16%	7%	1,347人
25年	45%	35%	15%	6%	1,178人
26年	45%	29%	16%	10%	1,102人
27年	43%	29%	15%	12%	1,051人
28年	52%	24%	14%	9%	1,108人
29年	54%	23%	13%	10%	1,231人
30年	62%	23%	9%	7%	1,305人

公認会計士の使命 市場経済と会計・監査

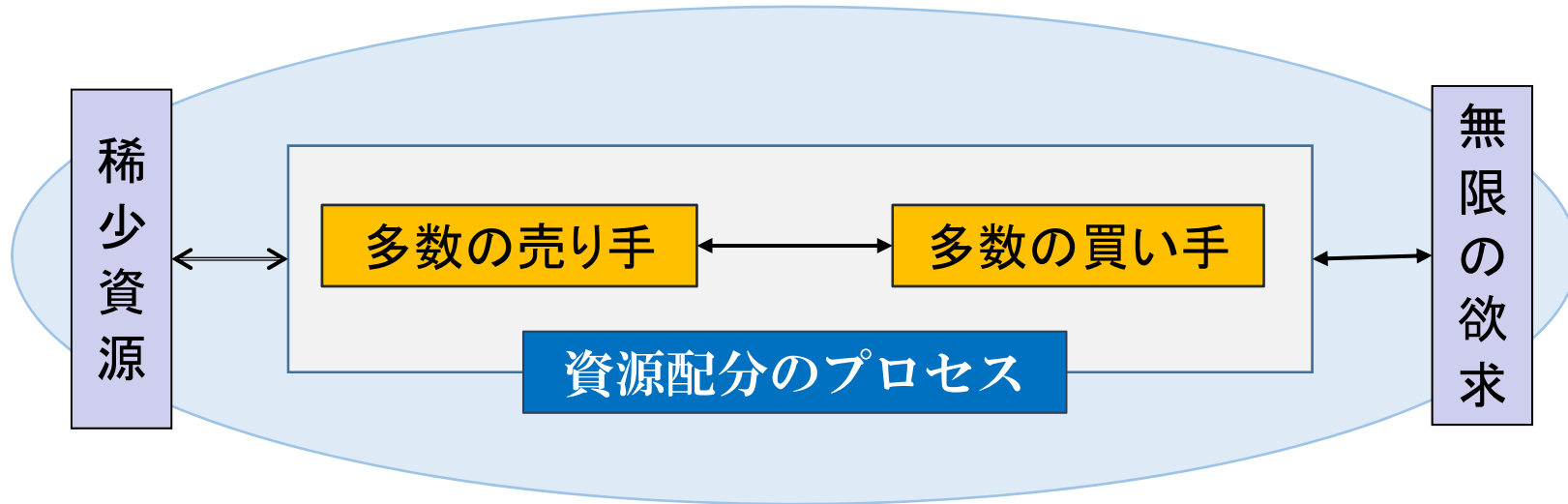
公認会計士の使命

(公認会計士の使命)

公認会計士は、監査及び会計の専門家として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを使命とする。

(『公認会計士法』第1条)

市場経済の制度



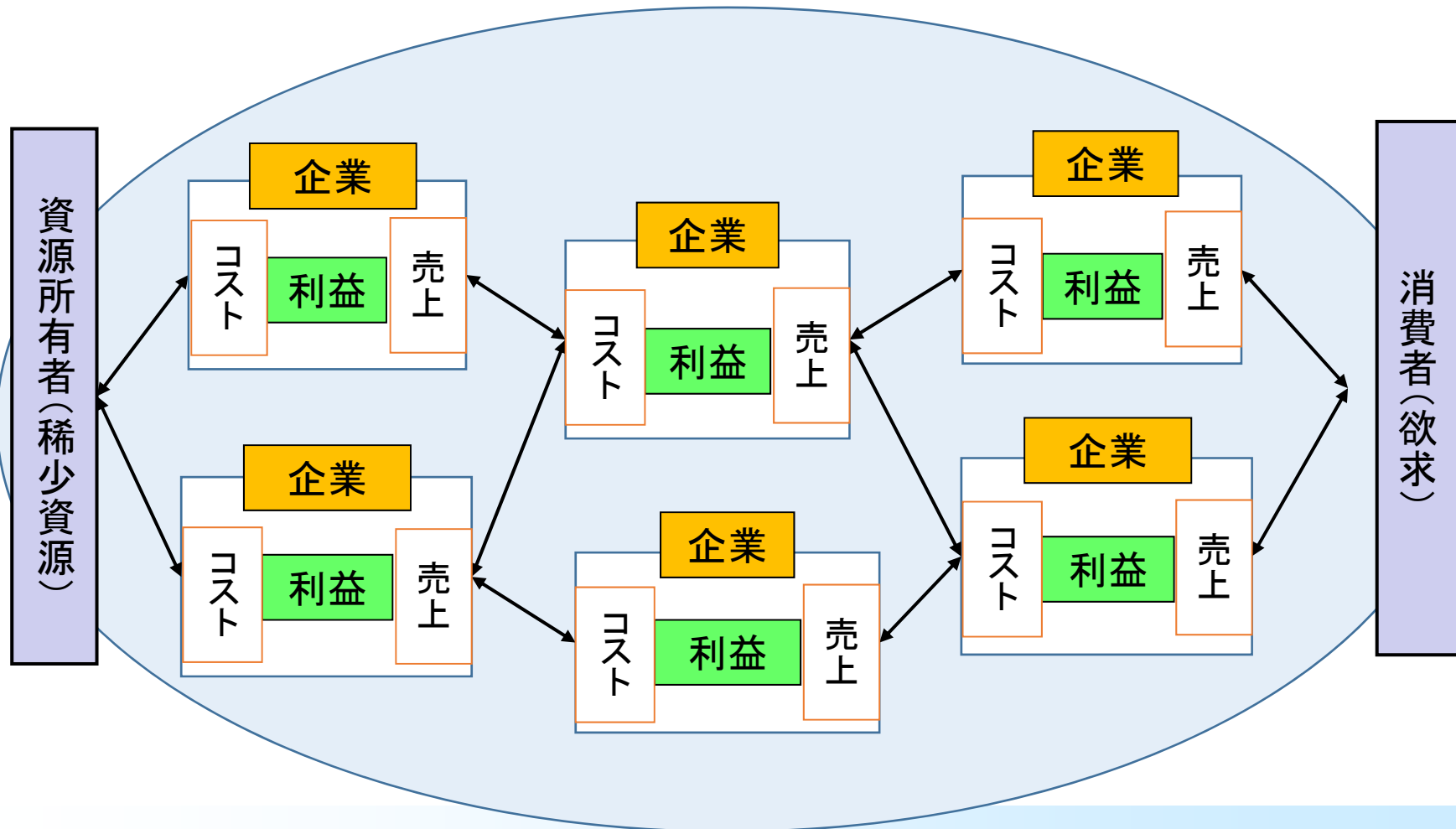
よい財・サービスを求める買い手と、その財・サービスの売り手とは、それぞれの私欲がぶつかって市場で競合し合い、その競争の中から、人々が欲するよい財・サービスを安く供給し得た企業が生き残っていく。

この基本的な論点を分析的に明らかにしたのがアダム・スミスの経済学であり、それが自由主義経済の基礎となった。

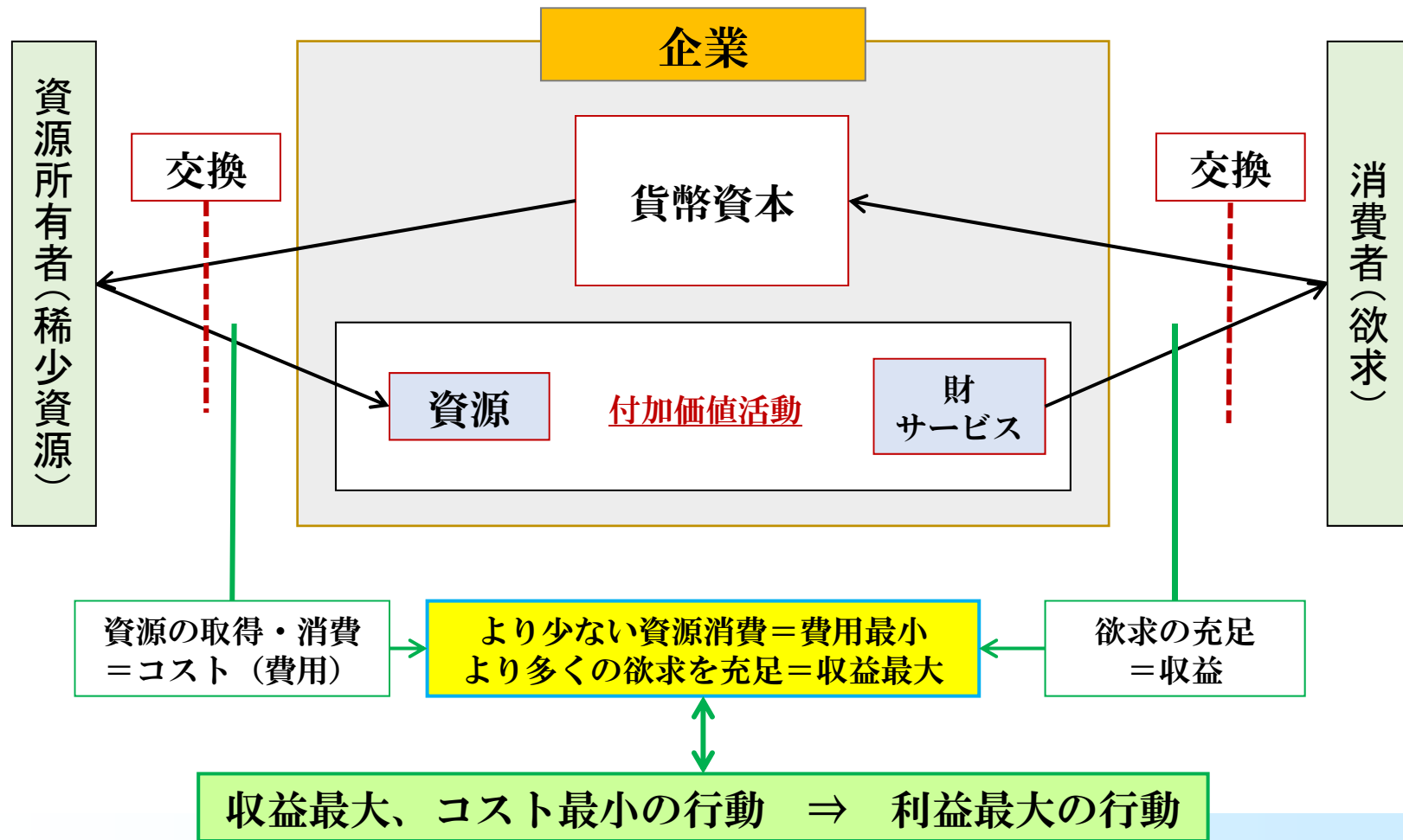
(今井・金子『ネットワーク組織論』岩波書店、1988年)

会計なくして経済なし

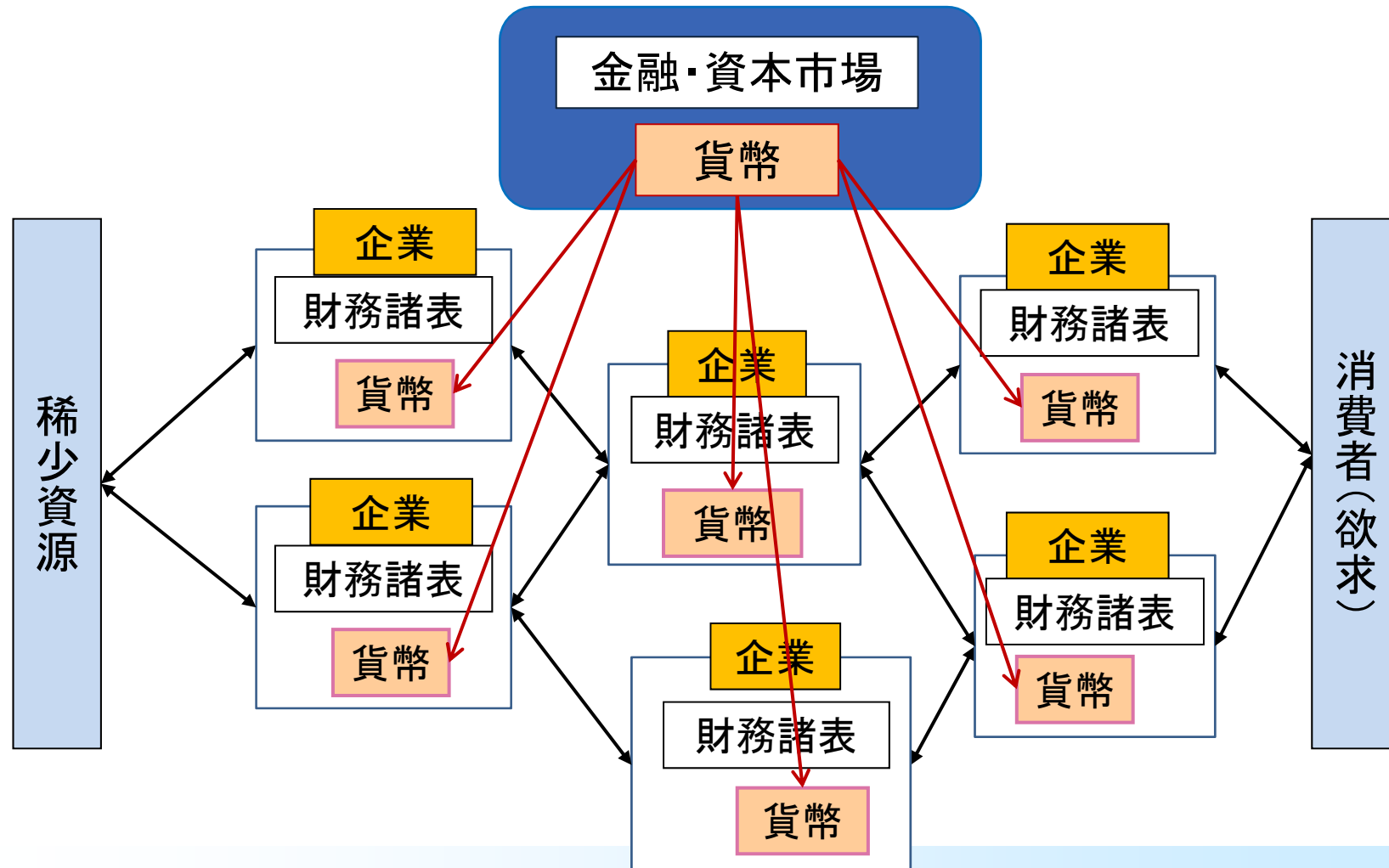
～企業の行動原理「売上最大、コスト最小」～



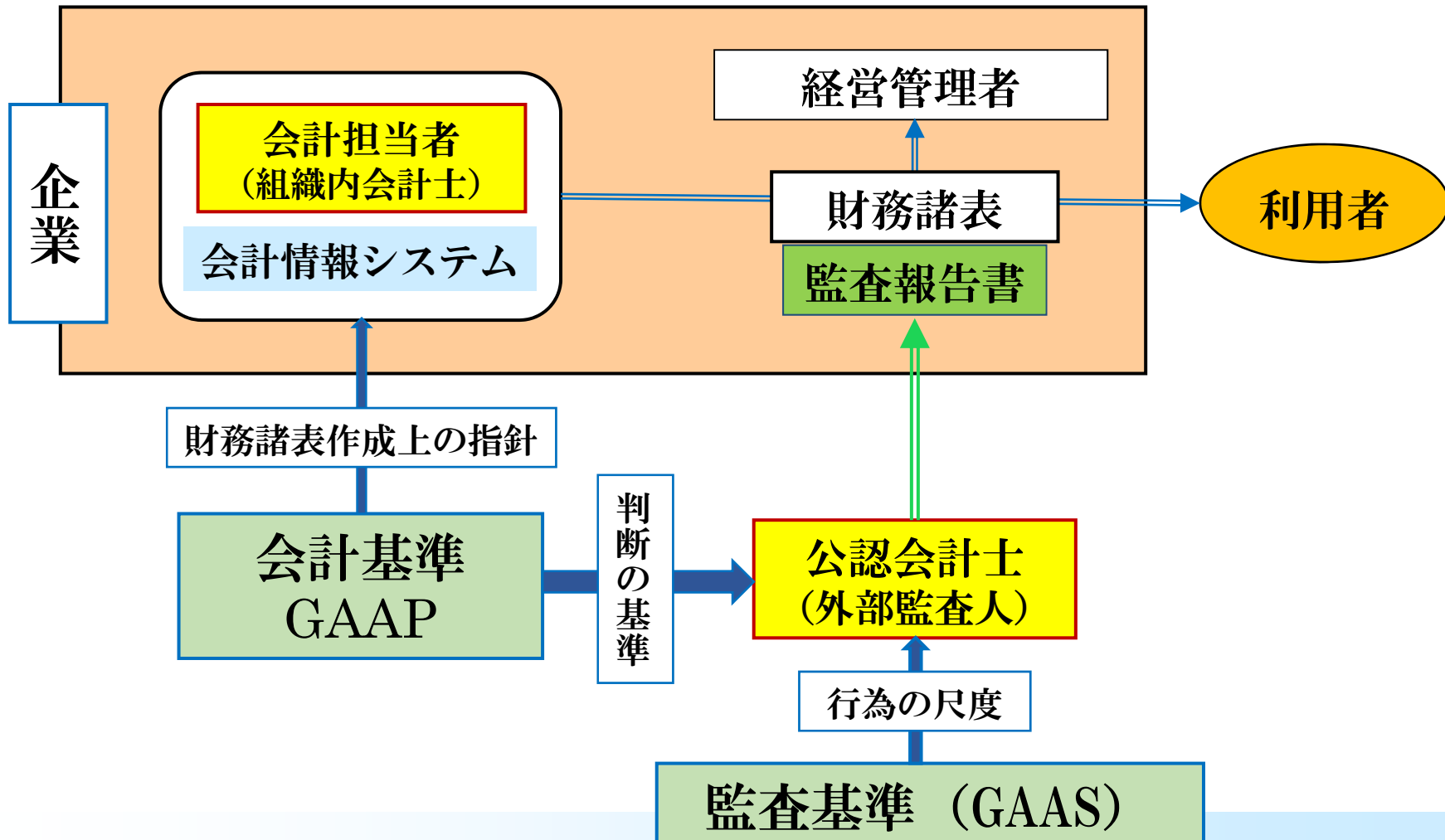
会計による企業活動の見える化



金融・資本市場における財務情報の重要性



財務情報の信頼性確保のシステム ～公認会計士の意義～



公認会計士の使命

不正会計の続発と監査監督機関の設立

不正会計の続発と米国政府の対応等

- 米国では、エンロン社、ワールド・コム社等の企業会計不正事件が相次ぎ、証券市場に対する投資家の信頼が大きく揺らいだことへの対応から、2002年7月に米国企業改革法が制定され、監査人の独立性の強化、会計事務所に対する監視体制の強化、会社の経営者の責任の厳格化等が打ち出された。
 - エンロン社の2001年12月破綻後の一連の対応の結果、企業改革法制定
 - 2002年3月ブッシュ大統領が、企業統治の強化、監査の充実等、経営者の不正行為防止のための施策（10項目プラン）を提案。等々
(池田唯一・三井秀範監修『新しい公認会計士・監査法人監査制度』
第一法規、2009年)
- 米国PCAOBの設立に続き、世界各国で監査業界から独立した監査監督機関が設立された。

10ポイントプランの前文抜粋

一国の強さは、その国の国民の価値観に左右される。
正直、勤勉、思いやりは、物質的にも精神的にも豊かな社会を作るために必要な要素である。わが国では自由が高く評価されるので、国民一人ひとりの責任に大きく依存している。…

特に公開会社は、気骨のある指導者を必要としている。
公開会社はアメリカの経済システムに欠くことのできない一部である。それは、普通のアメリカ国民が、日々の経営には参加しなくても、アメリカ経済を支えている会社の一部を所有することを認めているからで

10ポイントプランの前文抜粋(続)

ある。多様性がある安全なポートフォリオを組むことを通して一介の労働者でも何百も存在している会社の一部を所有することが可能となる。…アメリカはいつでも健全な長期投資の対象であり、すべてのアメリカ人はアメリカの成功の分け前にあずかる可能性を有している。

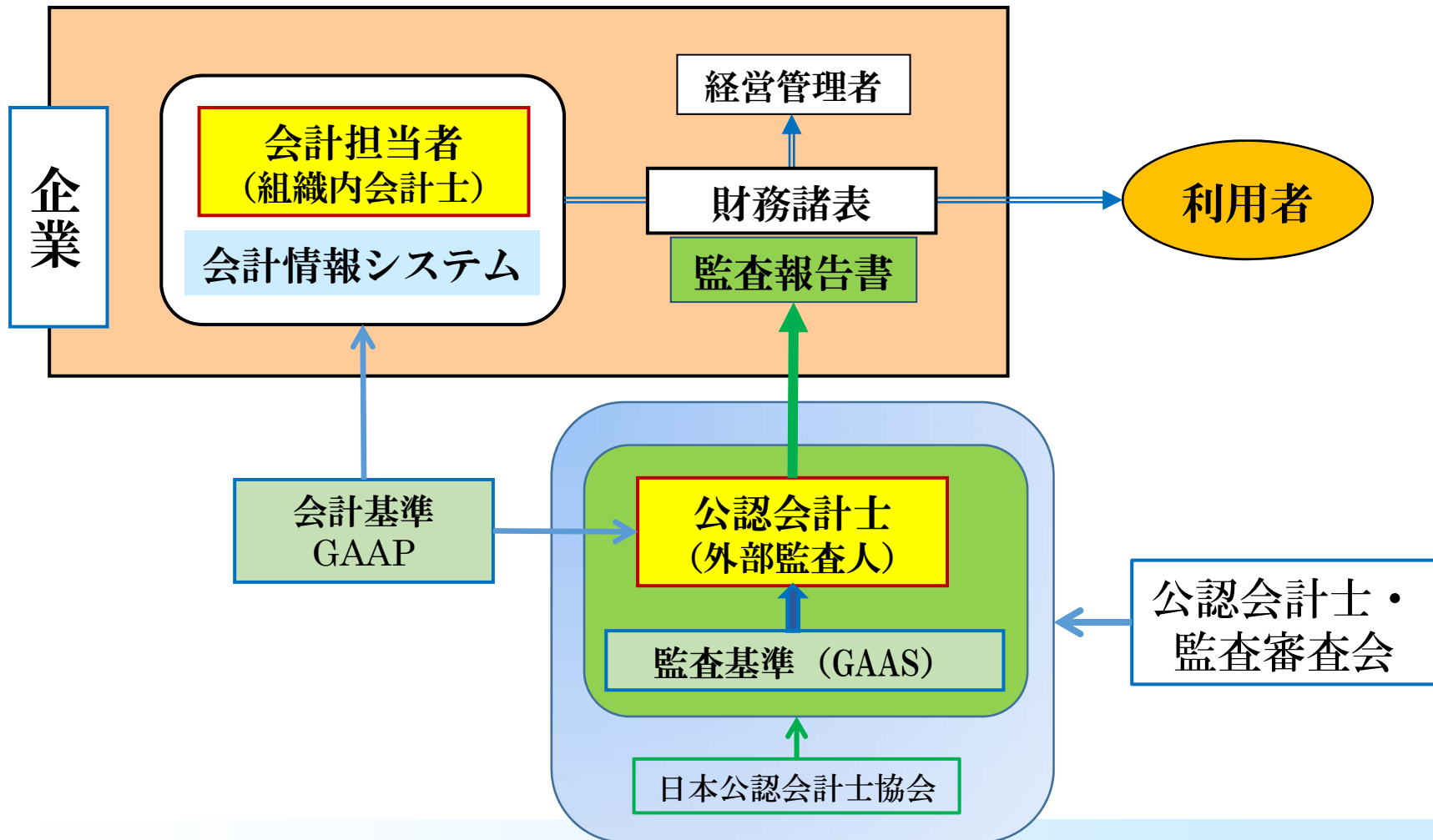
しかしながら、この広範な所有権は、公開会社の役員や取締役に特別の責任を課すこととなる。誠実に全力を尽くして自分の責務を果たすだけでなく、会社の本当の所有者である株主に対して適切な事実を

10ポイントプランの前文抜粋(続)

情報公開しなければならない。正確でタイムリーな情報がなければ、投資家は情報に基づく投資意思決定を行うことはできない。従って、大統領は、果てしなく続く訴訟を招くことなく会社のディスクロージャーを改善しなければならず、会社の役員にもっと説明責任を自覚させなければならず、より強固で独立性の高い監査システムを構築しなければならないと信じているのである。

(百合野正博『会計監査本質論』森山書店、2016年
邦訳参照)

監査品質の確保と監査監督機関



IFIAR常設事務局～2016年～

- 第16回監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)が下記のとおり開催され、公認会計士・監査審査会からは廣本会長が参加、最近の監査監督に関する議論に参画し、各監査監督当局と意見交換を実施しました。

記

- 1. 日程・開催場所
 - 平成28年4月19日(火)～4月21日(木)
 - 英国・ロンドン
- 3. 主な議題
 - IFIAR常設事務局を東京に設置することの決定、他

(公認会計士・監査審査会ウェブサイト、国際関係(国際会議)
平成28年4月28日より)

公認会計士の活躍領域の拡大

法定監査の領域拡大

日本公認会計士協会HPより

- 1949年に東京、大阪、名古屋をはじめとする8箇所証券取引所が開設、1951年、証券取引法に基づく公認会計士監査が開始された。
 - －以後、証券市場の拡大とともに公認会計士監査の重要度は増し、公認会計士法の改正が加えられてきた。1966年には、企業の事業活動の大規模化に対応する組織的な監査を行うため、監査法人が誕生。1967年には学校法人監査、1974年には商法に基づく公認会計士監査導入など公認会計士への要請は証券市場だけでなく社会全般に拡大されていった。

日本公認会計士協会の会長声明

～「非営利法人への公認会計士監査の導入に当たって」～

- 平成28年3月31日に成立した「社会福祉法等の一部を改正する法律」により平成29年4月1日に開始する会計年度から一定規模を超える社会福祉法人に公認会計士監査が導入されることとなり、...また、平成27年9月に成立した「医療法の一部を改正する法律」により一定規模以上の医療法人にも公認会計士監査が導入されることになっています。
 - － 会員各位におかれましては、公認会計士の役割に対する社会的な期待を改めて自覚し、監査及び会計の専門的知識に加えて、実務を通じて蓄積した知見を十分に活かし、公認会計士監査を実施し、監査を通じて監査対象法人の経営力の強化に資することができるよう、... (続く)

非営利法人への公認会計士監査の導入（続）

- 自ら研鑽に努めていただくようお願いいたします。
 - なお、監査の実施に当たっては、適切な監査時間や報酬を確保することで監査の品質を確保すると共に、監査対象法人の関係者が、監査時間も含めた監査に関する事項を理解し、効果的な連携をもたらすような関係を構築するためにも、適宜十分なコミュニケーションを図り、監査対象法人の特性に合わせ、効率的・効果的な監査を行うことなどにも留意いただくようお願いいたします。

（平成28年10月13日会長声明「非営利法人への公認会計士監査の導入に当たって」『会計・監査ジャーナル』2016年12月、19頁）

公認会計士の活躍領域の拡大

監査以外での活躍領域の拡大

金融庁・公認会計士協会編纂 パンフレット



試験パンフレット

～活躍する先輩からのメッセージ～



小山 蒼武さん

監査法人勤務
平成28年試験合格

Q 公認会計士を目指したきっかけを教えてください。

私は大学1年生の頃、就職について考えた際に専門性のある仕事に就きたいと思い、何かしらの資格を取ろうと考えていました。そのときに公認会計士という職業を知り、幅広い活躍のフィールドがあることに魅力を感じ、公認会計士を目指すことにしました。

Q 試験へ向けてどのような準備をしましたか？

公認会計士の試験は科目も多く、範囲も膨大のため計画的に勉強することが非常に大切です。また、私はスケジュール管理だけでなく、論点の重要性を意識しメリハリをつけて勉強に取り組みました。

Q 現在の業務内容について教えてください。

私は上場企業の監査に加え、IPO業務にも携わっています。多くの会社を担当させてもらっているため、多様な業種のビジネスを学ぶことができます。また、若いうちから経営者等と話す機会があり、非常に貴重な経験となっています。

Q 現在の業務のやりがいと将来の夢を教えてください。

業務を通じて会計やビジネスの知識を多く学べることにやりがいを感じています。将来の夢は、業務を通じて得た経験をもとに、アドバイザーや税務に関する業務も経験し、会社経営に必要な人材になることです。

Q 公認会計士を目指す方々に一言お願いします。

公認会計士になってから得られる知識や経験はとても貴重なものであると、私自身日々実感しています。公認会計士試験の勉強は正直なところ大変ですが、その分得られるものは大きいと思いますので、将来の目標に向かって勉強を頑張ってください。



大杉 泉さん

東京証券取引所上場企業勤務
平成20年試験合格

Q 公認会計士を目指したきっかけを教えてください。

商業高校在学中より、将来は簿記に関連した仕事に就きたいと思っていました。また、何か一生の武器になるものを得たことから、簿記系の専門学校に進学しました。当初は税理士を目指していましたが、平成18年に試験制度が変わったことをきっかけに、公認会計士試験にチャレンジしてみようと思いました。

Q 現在の業務内容について教えてください。

監査法人での勤務を経て、現在は東証上場企業で取締役監査等委員長として勤務しています。取締役の職務執行全てが監査等委員会の監査・監督範囲になるため、会計や監査の知識以外にも幅広い知識が求められますが、経営の意思決定という会社の根幹に関与できることに、大きな責任とやりがいを感じています。

Q 仕事とプライベートのバランスはどのようにして取っていますか？

会社役員というポジションなので、義務と責任を負う代わりに基本的には自分自身で業務内容を決定できます。私は、現在子育て中でもありますが、業務のコントロールはしやすいので、プライベートとの調整をつけながら責任を果たすようにしています。

Q 公認会計士としての専門知識向上のために、現在どのような課題に取り組んでいますか？

不祥事の大きな原因の一つである、ヒューマンエラーをどうしたら防げるか、について集中的に勉強しています。会社を取り巻く様々な問題について、言いつばなだけではなく、改善までの道筋を念頭に置いた指摘が出来るようになることを目標にしています。

Q 公認会計士を目指す方々に一言お願いします。

公認会計士という道に進んだことで、通常の30代ではなかなか経験出来ない業務を経験でき、交友関係も大きく広がりました。あの時に公認会計士を目指して良かった、と今でも思います。また、キャリアも一様ではなく、自分の価値観に合った働き方が選べる、非常に活躍の幅が広い職業だと思います。

公認会計士の活躍領域の拡大

東日本大震災復興支援と公認会計士

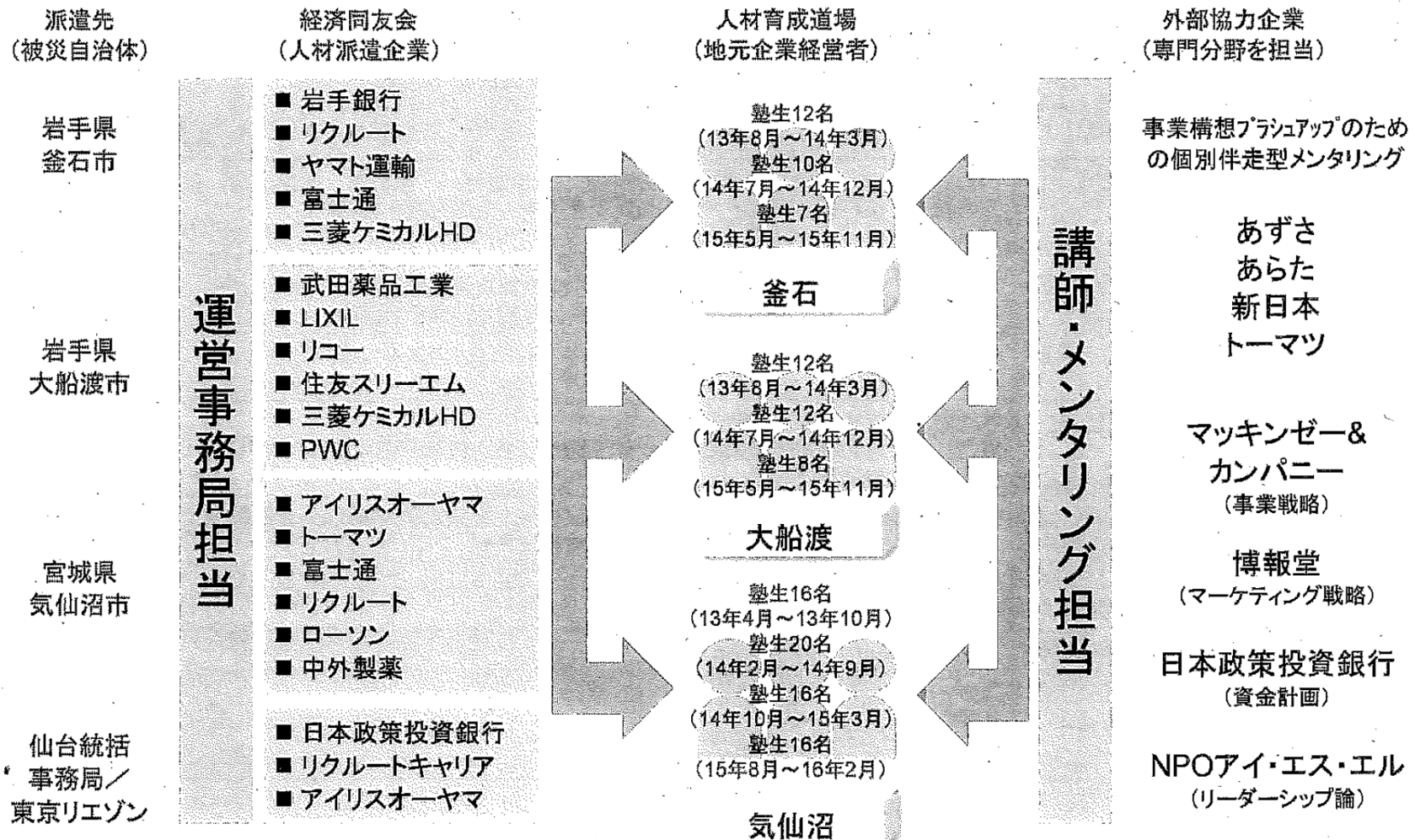
東北未来創造イニシアティブと公認会計士の協働

- 東北未来創造イニシアティブは、被災地の復興と未来創造の鍵を握る「人づくり」を「地域のクロスセクター連携と全国の民間有志の協働」により実現しようとする5年間のイニシアティブ。
- 本イニシアティブにおいては、経済同友会を通じて企業から、また監査法人業界からも被災自治体に対して出向者が派遣され、「被災地の復興を成し遂げるには産業づくりが必要、ひいてはそれを実現する人が最も重要である」との理念の下、地元の経営者並びに次世代の経営者を対象として「人材育成道場」が運営されている。
 - この道場には4大監査法人から有志が集い、カリキュラム

東北未来創造イニシアティブと公認会計士の協働（続）

- 全体を通じて各塾生のメンターとして伴走的支援を行っている。
 - 通常提供している課題解決を目的としたコンサルティング業務とは異なり、「答えは塾生自身の中にあり、寄り添い、意思決定を促すのみ」というスタンスで、常に塾生の立場に立ち、塾生自身の腹落ち感を何よりも大切に日々支援を行っている。
- 当道場には、開始当初から公認会計士が支援を行っており、卒塾生は(2016年3月末時点で)128名にのぼっている。
(日本公認会計士協会東北会編『2011.3.11東日本大震災、そして震災復興支援の記録』2016年より)

東北未来創造イニシアティブと公認会計士の協働（続）



1つの事例

～NPO等復興支援団体会計指導を通じた社会貢献～

- 私が依頼を受け半年間かかわった岩手県の団体は、発災後組織され日本国内はもとより海外からも集まったボランティアを津波被害地域に派遣する一方、短期間のうちに行政や民間団体からも数千万円の助成金等を獲得し精力的に活動を展開していた。…私はこの団体に対し内部統制も含めた会計指導を実施した。

略

- 上記は、私が知る範囲の小さな事例にとどまる。このような事例は、あの被災直後の東北各地に数多くあり、それぞれが様々に試行錯誤し解決したであろうことは想像に難くない。

1つの事例（続）

- 今の時代に少しの何かを付加し、未来の時代へと伝える責務が我々にあるならば、公認会計士によるNPO等復興支援団体へのプロフェッショナルな支援はその一つの方法であり、この小さな経済活動支援が将来の地方創生と国民経済の発展にも確実に寄与するものと、深く信じる次第である。

（成田由加里稿『東日本大震災、そして震災復興支援の記録』より）

むすび

監査と最新技術

- 世界で20万人以上の社員を抱える国際会計事務所、PwCを率いるロバート・モリッツ氏が目指しているのは、監査業務のイノベーション。AIやドローンなど新技術を導入し、旧態依然の監査業務を刷新すべく奔走する。
 - 監査業務の内、もっとも人手と時間がかかるのが、企業が保有する在庫と帳簿の整合性がとれているかどうかのチェックだ。ドローンを活用することで、「コスト削減とより正確な情報の獲得を狙う。」
 - 企業の不正会計を暴くためには、AIを活用できる。「どの部分に監査を集中させるべきか、疑問点をピンポイントで抽出するような監査ツールの刷新が必要だ。」

監査と最新技術（続）

- 最新技術の導入は「監査業務における透明性を確保し、すべてのステークホルダーから信頼を得るため」に必要。
 - モリッツ氏は、そうした最新技術を導入するため、監査やコンサルティングにとどまらない新しい人材の採用を増やすよう指示している。
 - 気になるのが、日本企業の経営者がモリッツ氏の推進するような新技術によるビジネスのイノベーションに慎重なことだ。
 - デジタル化はもちろんまだまだ未知の領域もあるが、企業を成長させ、持続的に発展させるためには必須の項目。「PwCとして最大の支援を惜しまない」とモリッツ氏は意気込んでいる。

（『日経ヴェリタス、2017年5月7日号、視点より』）

公認会計士という職業の可能性

- 国際会計士連盟（IFAC）会長は、2015年12月に東京で開催されたシンポジウム「グローバル経済を支える公認会計士の魅力と社会的責務」の基調講演で、次のように語っています。
 - 公認会計士は、グローバルな将来の可能性が素晴らしいキャリアであり、これからの公認会計士には、その将来の可能性に向けて広い視野を持ってほしい。
 - 公認会計士は、社会からグローバルな視点と対応力が求められている。

公認会計士という職業の可能性（続）

皆さんは、公認会計士として身につける知識や手段を使って、いかに公共の利益に変化をもたらす貢献できるか、大胆な想像力で公認会計士という職業を進化させていってほしい。

そのためにも、次世代のリーダーとして常に正しい行いをすることによって、公認会計士という職業は最高レベルの倫理と行動に支えられているという価値観を守ってほしい。同時に、誠実さ、公正さ、善良さによって、キャリアの基盤を強化していってほしい。

（『会計・監査ジャーナル』2016年3月号、140-141頁）

ご清聴ありがとうございました！

輝かしい未来を築くために
充実した大学生活を送ってください。